

大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

三 好 禎 之

1. はじめに

経産省が示す家計調査によると消費支出の動向は、COVID-19（以下新型コロナという。）感染症拡大によって、大きく減少しているという。経産省が示すデータをとらえると2020年、ひと月あたりの消費支出額はおよそ27万8000円¹⁾であり、前年額²⁾と比較して5.27%減少し2000年以降で最大の落ち込みであったという³⁾。ところで同データが示す2000年、家計の消費支出額は31万7323円を記録するが、その後、30万円代を割り込み停滞と減少を繰り返すようになる。こうした消費支出の落ち込みは、日本経済が長く直面するデフレによる影響と考えられるが、新型コロナの拡大によって行動制限が設けられ、産業は停滞し、人々の日常生活が大きく変容したことや、交流人口、関係人口が減少したことによる要素は大きいと考えられる。

本稿は、2021年大分県最低生計費調査⁴⁾によって行われた結果をもとに、社会保障費を生活の支えとする年金生活者に着目し、その消費支出の傾向と特性

1) 総務省によると2020年ひと月の消費支出額は27万7926円であった。

2) 前掲注1 2019年ひと月の消費支出額は29万3379円であった。

3) 経産省ホームページ 2022年8月17日

https://www.meti.go.jp/statistics/pr/rikatuyou_20210219/rikatuyou_20210219.html 2023年5月26日

4) 2021年大分県労働組合総連合ならびに全国労働組合総連合の委託を受け、大分大学経済学部石井まこと教授と実施した調査である。

(2) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

を明らかにすることにある。新型コロナ禍において年金生活者の消費支出の傾向は、水道光熱費及び居住費などの固定費用に加え、食費及び医療費や介護費など、変動費の高騰が消費を圧迫していると考えられる。

こうした年金生活者の消費傾向を、1. 固定支出ならびに2. 変動支出に分類することから調査結果の傾向を示してみたい。なかでも、年金生活者は加齢にともない、医療や介護に係る割合が高いと考えられる。これら医療や介護に係る傾向を国や各団体が示すデータと、大分県最低生計費調査対象者の結果を比較することから変動費の傾向を推察する。この他に、一回当たりの食事代や交通費などの変動費について検討を加えてみたい。

一方、各年金生活者の消費傾向をとらえやすくするため、得られたデータを標準化されたデータに変換し、消費の傾向が標準偏差以内であるか否かを明らかにする。さらに、複数の変数を要約することで、データを理解しやすくするために主成分分析を加える。このように、主成分分析によってデータを要約し、主要な変数に置き換えることから、年金生活者の消費傾向を検討する。

以上、これらデータをもとにしつつ、籠山(1976)が示す生活構造の理論より、年金生活者の生活傾向を検討する。

なお、簡略ではあるが、本稿で取り扱う用語の説明を以下のように加えておきたい。

- ①関係人口とは、「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局⁵⁾によると、特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のことをいう。
- ②交流人口とは、JTB総合研究所によると、「その地域に訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人(定住人口又は居住人口)に対する概念⁶⁾」のこと

5) 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「地方創生 関係人口フォーラム 2021」<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html> 2023年5月26日

6) JTB総合研究所「観光用語集」<https://www.tourism.jp/tourism-database/glossary/exchange-population/> 2023年5月26日

をいう。

- ③固定費とは、家賃、通信費、住宅ローン、各種保険など毎月一定額必要な費用をいう。
- ④変動費とは、食費、レジャー費、趣味の費用、交際費、医療費など月によって変わる費用をいう。
- ⑤籠山⁷⁾のいう生活構造とは、労働生活→労働力消費⇔労働力の再生産→消費の循環⁸⁾をいう。

2. 年金生活者の消費支出結果

年金生活者の消費支出の結果を以下の通り示す。

大分県最低生計費調査総数1485ケース中、年金生活者総数は224ケースであり全体の15.08%という割合であった。なお、大分県最低生計費調査のうち、年金生活者の消費支出にかかる内容は11項目が設定されている。

以下、224ケースのうち、各年金生活者消費支出にかかるデータを対象に、固定費、変動費に分け、最小値、最大値に加え、外れ値を除いた平均値の算出を行う。

1) 年金生活者の固定費支出

大分県最低生計費調査のうち、年金生活者の消費支出にかかる内容は11項目

7) 籠山京(1976)『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版会

8) 籠山(1976)の主張を要約すると、「労働生活」とは、雇用契約内容を示し、契約内容に基づいて労働を行うことを「労働力消費」としている。また、労働力を消費し、再び生産するために賃金等を得ることを「労働力の再生産」と示している。また、再生産によって得られた賃金等を使い、食料や衣服などを購入することを「消費」としている。籠山は「労働生活」の要件に変更なく、それに基づいて、「労働力消費」と「労働の再生産」が繰り返し行われ、なおかつ、消費が行われていれば、生活構造の紐帯は「破れず」、生活の循環は安定していると論じている。

(4) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

の内、固定費は4項目である。なお、各年金生活者消費支出にかかる固定費の内訳は、①家賃の支払、②駐車場代、③共益費、④住宅ローン代金である。以下、年金生活者消費支出にかかる固定費の結果を示す。

① 家賃の支払

年金生活者総数224ケースのうち家賃を支払っているケースは、37件あり当該対象者全体の19.4%という結果であった。37ケースのうち、家賃の最小値は5000円であり、最大値は7万8000円であった。なお、最大値、最小値2つの外れ値を除外した家賃の支払い額にかかる平均は3万360円という結果であった。

② 駐車場代

年金生活者総数224ケースのうち駐車場代を支払っているケースは13件であり当該対象者全体の5.8%という結果であった。なお、駐車場代の最小値は2000円であり、最大値は1万1000円という結果であった。このうち最大値、最小値2つの外れ値を除外した駐車場代の平均値は4364円であった。

③ 共益費

加えて、年金生活者総数224ケースのうち共益費を支払っているケースは、15件であり、当該対象者全体の6.6%という結果であった。共益費の最小値は500円であり、最大値は1万9000円という結果であった。なお、最大値、最小値2つの外れ値を除外した共益費にかかる平均値は3238円であった。

④ 住宅ローン代金

年金生活者総数224ケースのうち、住宅ローンの代金を支払っているケースは、4件であり、当該対象者全体の1.7%という低い傾向にある。4ケースのうち、住宅ローン(年)の最小値は73万円であり、最大値は123万4000円(年)という結果であった。

なお、住宅ローンにかかる平均値は90万8000円という結果であった。ここに示した平均値をもとに、ひと月当たりの住宅ローンの支払い金額を算出するとおよそ7万5667円となり、先述した家賃の支払代金3万360円と比較して、約

4万5000円高い支払いを行っていることが分かる。

2) 年金生活者の変動費支出

年金生活者消費支出にかかる変動費の内訳は①医療費、②介護費、③食事代(一回当たり)、④外出の支払い、⑤旅行、⑥ガソリン代、⑦プレゼントの7項目である。以下、各年金生活者消費支出にかかる変動費の結果を示す。

① 医療費

年金生活者総数224ケースのうち、医療費を支払っているケースは、191件であり、当該対象者全体の85.2%と高い結果であった。医療費の1年間にかかる最小値は3000円であり、最大値は100万円という結果であった。これら最大値、最小値2つの外れ値を除外した医療にかかる平均値は11万513円という結果であった。

なお、2019年厚生労働省による国民一人当たりの医療費都道府県別をとらえると、大分県は九州、沖縄圏域のなかで1. 長崎県、2. 鹿児島県に次いで大分県は第3位⁹⁾と高い水準を示している。

② 介護費

年金生活者総数224ケースのうち、介護にかかる費用を支払っているケース内は31件であり、当該対象者全体の13.8%という結果であった。ひと月あたりにかかる介護費の最小値は2000円であり、最大値は13万円という結果であった。なお、年金生活者の介護にかかる平均値は3万9645円という結果であった。

一方、2021年総務省家計調査家計収支2人以上の世帯調査年月表¹⁰⁾における

9) 厚生労働省「令和元年度 国民医療費・人口一人当たり国民医療費、診療種類・都道府県別」によると人口一人当たりの国民医療費は、長崎県433.6(千円)、鹿児島県433.4(千円)、大分県418.6(千円)となっている。

10) e-stat 政府統計の総合窓口家計調査 家計収支編 2人以上の世帯調査年月2021年表番号3-1

(6) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

1月当たりの介護保険料は6818円となっている。また、生命保険文化センター¹¹⁾の調べによると、介護費用は住宅改修や介護ベッドの購入などの一時的な費用として74万円に加え、月額平均8万3000円の負担になっているという。生命保険文化センターが示す月額平均の値と本調査結果を比較すると、4万5355円年金生活者の方が低い値となっている。年金生活者のひと月当たりの値が低いことから、比較的要介護度が軽度の傾向にあると考えられる。ただし、最大値が13万円という結果も見受けられ、生命保険文化センターのデータをおよそ5万円を超える支出のあるケースがあり、要介護度が重い、または、サービス頻度が高い傾向にある世帯について留意する必要がある。

③ お酒, お茶, 食事代

年金生活者総数224ケースのうち、外出時1回あたりの食事支払いケースは、107件であり、当該対象者全体の47.7%という結果であった。外出時の食事支払いケースにおける最小値は200円であり、最大値は1万円であった。これら結果のうち、最小値、最大値を除いた1回あたりの食事代の平均は、平均1686円という結果であった。

ところで、2021年総務省家計調査家計収支2人以上の世帯調査年月表にみる「世帯人員別1世帯当たり1か月の収入と支出 2人以上の無職」とをたると、1か月あたりの外食費は4279円であるという。左記金額と年金生活者が示す1686円と比較すると、当該調査対象者の方が2593円低い傾向にある。

一方、本調査対象者となった年金生活者が、お酒、お茶、食事に行く回数は2019年度①ほとんど行かない91ケース(41.9%)、②月に1～2回程度80ケース

11) 生命保険文化センター(2021年度)「生命保険に関する全国実態調査」。なお、前回平成2018年度の調査と比較すると、介護費用は住宅改修や介護ベッドの購入などの一時的な費用として69万円から74万円と5万円の増額となっている。また、2018年度月額平均7万8000円であったが、2021年度は8万3000円と5000円の増額となっている。

(36.8%), ③月に3～4回程度39ケース(17.9%), ④週に1～2回程度5ケース(2.3%), ⑤ほとんど毎日2ケース(0.9%)という結果であった。また、2020年度においては、①ほとんど行かない162ケース(76%), ②月に1～2回程度36ケース(16.9%), ③月に3～4回程度9ケース(4.2%), ④週に1～2回程度3ケース(1.4%), ⑤ほとんど毎日3ケース(1.4%)という結果であった。

なお、2019年度、2020年度、2つの年度を比較すると2020年度、①ほとんど行かないと回答したケースが34.1%増加している傾向にあった。また、②月に1～2回程度と回答したケースは、2019年度と比較して19.9%減少しており、総じて2020年度は、外出頻度が減少傾向にあると推察される。

この他、当該調査で1か月あたりの食費について聞き取られてはいないが、2021年、総務省家計調査家計収支2人以上の世帯調査年月表によると、無職2人のひと月当たりにかかる食事代金は6万4399円であるという。これを30日で除すると1日当たりの食事代金が2146円となり、さらに1日当たりの食事代金を3食で除すると1食715円という結果となる。上記調査結果にみる無職2人の消費支出は22万2987円を示しエンゲル係数は28.9%となっている。

④ 外出の支払い

年金生活者総数224ケースのうち、外出の支払いケースは74件であり、当該対象者全体の33%という結果であった。外出時の最小値は100円であり、最大値1万5000円という結果であった。なお、最大値、最小値2つの外れ値を除外した外出の支払い平均は4011円という結果であった。

⑤ 旅行

年金生活者総数224ケースのうち、旅行にかかるケースは38件であり、当該対象者全体の16.9%という結果であった。旅行の最小値は4000円であり、最大値は30万円という結果であった。この内、最大値、最小値2つの外れ値を除外した旅行にかかる平均値は3万4571円という結果であった。

(8) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

なお、令和2年度大分県観光実態調査報告書¹²⁾によると、旅行にかかる費用は、日帰り旅行が平均約5974円、宿泊を伴う旅行費用の平均が約4万1463円であった。

⑥ ガソリン代

年金生活者総数224ケースのうち、ガソリン代を支払っているケースは、159件であり、当該対象者全体の70.9%という結果であった。ガソリン代の最小値は1000円であり、最大値は5万5000円という結果であった。また、最大値、最小値2つの外れ値を除外したガソリンにかかる平均値は1万2420円という結果であった。なお、2021年6月、総務省統計局 小売物価統計調査ガソリン1ℓあたりの大分市の単価は164円と全国で2番目に高い値¹³⁾となっている。

⑦ プレゼント

年金生活者総数224ケースのうち、プレゼント代金を回答したケースは、188件であり、当該対象者全体の83.9%という結果であった。プレゼントの最小値は3000円であり、最大値は114万1000円という結果であった。なお、最大値、最小値2つの外れ値を除外したプレゼントにかかる平均値は7万621円という結果であった。

3. 年金生活者消費支出割合の特性

年金生活者総数224ケースの消費結果をとらえやすくするため、得られたデータを標準化データに変換した。ところで、標準化データとは、たとえば、表1に示すように家賃支払いの単位を取り上げると、分母と分子で打ち消し合い、単位は無関係な値になる。つまり、どのようなデータであっても標準化することによって無関係になり、単純な数値の大小比較ができるようになる。なお、

12) 大分県商工観光労働部観光局観光政策課 令和3年3月。

13) 鹿児島市175円、大分市164円、佐賀市163円、山形市162円、京都市160円、長崎市160円と続いている。

標準化データは、平均値が0、標準偏差が1のデータ分布に従うため、標準化データの値から、もとのデータがどのようなデータであるかおおよその見当が付けられる。

表1 標準偏差

$$Z = \frac{X - \bar{X}}{S} = \frac{\text{家賃支払いの偏差}}{\text{家賃支払いの標準偏差}}$$

このようにデータの捉え方の利点を生かし、224ケースそれぞれに示された各データの値を変換した結果が表2の通りである。表2に示したように標準化データがプラスの値を示し、平均以内のケースが確認できたのは67世帯、全体の29.7%であった。また、標準化データが「+1」を超え平均を大きく上回るケースが確認できたのは22世帯、全体の9.7%であった。さらに、標準化データがマイナスの値を示し、平均以内で下回るケースは135世帯、全体の60.4%と半数を超える値であった。

表2 標準化データ

標準化データZ	基データの特徴	合計
Z=0	データは平均値と同じ値である	0
0<Z<1	データは平均値より大きいが標準偏差の範囲内にある	67
Z>1	データは標準偏差の範囲を超えるほど、平均値を大きく上回る値である	22
-1>Z>0	データは平均値より小さいが標準偏差の範囲内にある	135
Z<-1	データは標準偏差の範囲を超えるほど、平均値を大きく下回る値である	0

(10) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

標準化データの結果からすると、224ケースのうち、約60%の世帯は平均以内ではあるが、マイナスの値を示している。このことから、消費支出は平均以内ではあるが、抑制されている傾向にあると考えられる。

一方、約30%のケースは平均以内ではあるが、消費支出が高い傾向にあるといえよう。そして、224ケースのうち、約10%は平均の値がプラス1を大きく上回る消費支出の傾向を確認することができる。

4. 主成分分析の結果

年金生活者の消費支出データをもとに主成分分析の結果を以下のように示す。なお、年金生活者の消費支出の内訳をとらえると、住宅ローンや家賃に加え、共益費、駐車場代にみられるような毎月固定化された支出と、プレゼントや食事、旅行等、その月々に変動的な支出に分けられるように、消費の形態が異なっている。このことから、本調査結果は変動的な消費支出に着目し、主成分分析を行う。

変動的な主成分分析を行うと以下表3の通りである。表3に示す累積寄与率をとらえると、主成分2までの値で全体の4割を超える影響を与えられていることが分かる。これらをガットマン・カイザー基準の方法により、固有値1以上の主成分までを採用すると主成分2までが該当¹⁴⁾していることが分かる。

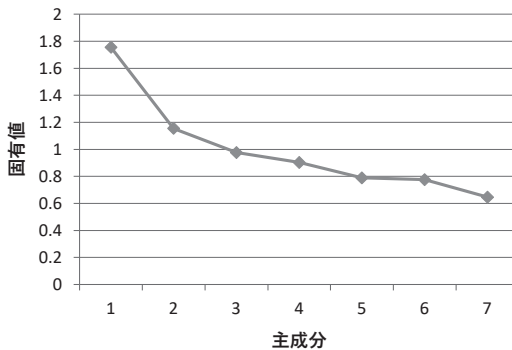
14) 相関行列を作るもととなった標準化された変数の分散は1であるので、もとの1つの変数は1だけの情報をもっていたことになる。固有値1以上に絞るといのは、情報を集中させて作った主成分なのだからせめて、もとの変数以上の情報を持つものだけを採用したいという考えによるものである。

表3 主成分分析固有値表

固有値表

主成分	固有値	寄与率	累積寄与率
1	1.754974384	0.250710626	0.250710626
2	1.154607569	0.164943938	0.415654565
3	0.975467834	0.139352548	0.555007113
4	0.902878083	0.128982583	0.683989696
5	0.789562517	0.112794645	0.796784341
6	0.776124261	0.110874894	0.907659235
7	0.646385352	0.092340765	1

表4 固有値スクリープロット



ところで、表3に示す固有値とは、数学的には主成分の分散を意味し、当該主成分の持つ情報量を示している。すなわち、固有値が大きいほど情報量が豊かである、重要であると解釈できる。加えて、固有値は分析に投入した数だけ求めることが可能である。また、主成分の説明力は、当該主成分の固有値を固有値の総和で割った値、いわゆる寄与率を計算することによって示すことができる。つまり、寄与率は、各主成分が全体の中で、どれほどの割合を占めて

(12) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

いるかを示している。この値が大きいほど、相対的に重要な主成分であることを表している。さらに、主成分の積みあがった寄与率を累積寄与率といい、全体の情報のうち何割を説明されたことになるかを意味している。

この他に、固有値を大きい順にならべ、固有値の変化をとらえると表4の通りである。表4に示したスクリープロットをみると、主成分2のあたりから主成分3にかけて1を切っていることから、主成分2までを主要な項目として位置付けることができよう。なお、大きな固有値の減少が起きるその手前までのところで主成分数を打ち切るとした場合、主成分1、主成分2を採用することができ、7つの主成分の内、この2つの主成分が最も重要であると考えられる。

一方、主成分と元の変数との関係を解釈するためには、表5に示す通り主成分負荷量を用いる。表5に示す主成分負荷量は、主成分得点と観測変数との相関係数のことをいい、-1から+1までの値をとる。主成分負荷量が大きいほど、その主成分は変数と強く相関しているということを表している。言い換えれば、主成分をよく説明している変数であるといえる¹⁵⁾。なお、表5に示された主成分を図表1から4に示すと以下の通りである。

表5、図表1に示す通り主成分1に強い影響を与えている項目は、問15外出0.738449、次いで、問29プレゼント0.629309、問13食事0.628442、問16旅行費用0.519330、問20ガソリン0.300073、問30医療費0.212223、問31介護0.117935という結果であった。問15外出、問29プレゼントが強い影響を与えていることから、これら項目を日常的な生活の向上に影響を与える支出と考え、第1主成分を生活向上支出とした。

15) 第*i*主成分の主成分負荷量は、固有ベクトルに*i*の分散(固有値)の正の平方根をかけることで求めることができる。

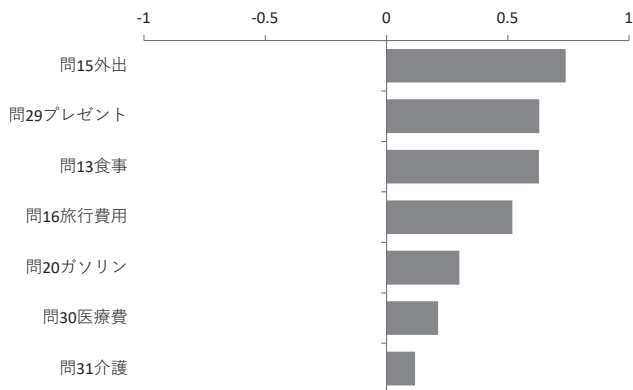
表5 主成分負荷量

主成分負荷量

変数	主成分1	主成分2	主成分3	主成分4	主成分5	主成分6	主成分7
問13食事	0.628442313	-0.220516933	0.125777696	0.218191267	-0.496233911	0.339063599	0.363032872
問15外出	0.738449797	0.065385412	0.093462953	-0.035529586	-0.142135857	0.042465041	-0.646848583
問16旅行費用	0.519330409	-0.043078414	0.168321273	-0.724195204	0.340469812	0.130834151	0.206427142
問20ガソリン	0.300073278	0.363454307	-0.792377185	0.113969132	0.198759655	0.308615716	0.047511774
問29プレゼント	0.62930995	0.129204828	-0.10345316	0.166207414	0.053880165	-0.709362137	0.207002233
問30医療費	0.212223045	-0.727224115	0.021672875	0.390281443	0.512282971	0.090200392	-0.052413687
問31介護	0.117935836	0.649769971	0.5324909	0.369616203	0.319921573	0.188851449	0.075582696

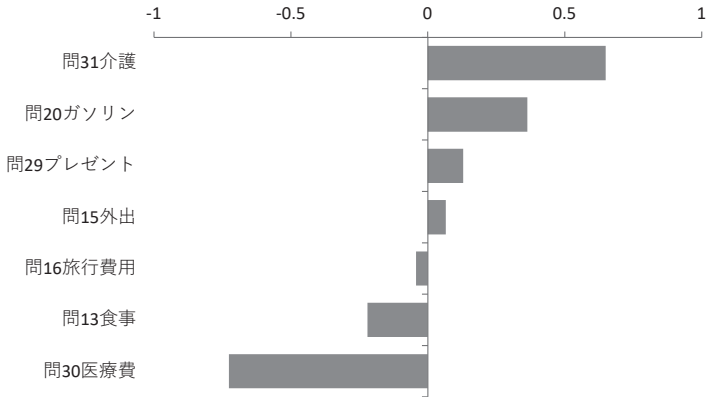
図表1 主成分1 生活向上支出

主成分負荷量：主成分1 生活向上支出



(14) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

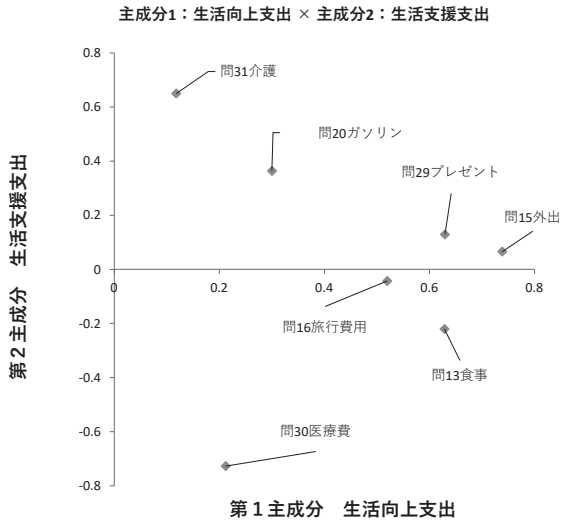
図表2 主成分2 生活支援支出
主成分負荷量：主成分2 生活支援支出



そして、表5、図表2にも示すように第2主成分に強い影響力を与えている項目は、問31介護0.649769、問20ガソリン0.363454、問29プレゼント0.129204、問16旅行費用-0.043078、問13食事-0.220516、問30医療費-0.727224という結果であった。生活を直接的かつ間接的に支える項目が高い傾向を示している。これらのことから、第2主成分を生活支援支出と位置付ける。

なお、図表3は第1主成分、第2主成分で作られる2次元平面図にプロットした散布図である。横軸は第1主成分、すなわち総合的な指標を示し、次いで、縦軸に第2主成分を示した図である。下記に示した第1主成分生活向上支出の多くは、流動的な消費であると同時に、生活に潤いを持たせ向上させるために使われていると読み取れる。また、第2主成分である生活支援支出は、くらしを支援するための支出として持ち出されていると考えられる。

図表3 生活向上支出と生活支援支出



5. おわりに

これまで消費支出結果および、主成分分析結果をとらえてきたが、ここで簡略に年金生活者の消費傾向について考察を加えておきたい。

まず、年金生活者の消費支出を表2で示したように、平均値より小さいが標準偏差内の傾向にあることを示した。本調査結果からすると、年金生活者の消費は、平均以内ではあるが、抑制された傾向にあると考えられる。消費支出の落ち込みは、日本社会が長く直面するデフレによる要素と、新型コロナの拡大によって交流人口、関係人口の減少が大きいと推察できよう。また、地域経済の停滞に加えて、行動制限による日常的な生活様式が変容したことは、新型コロナ禍における消費抑制現象として特質すべきことと思われる。

しかしながら、224ケースのうち、おおよそ10%は標準偏差を大きく上回る消費支出の傾向を確認することができる。日本社会で長く続くデフレと新型コ

(16) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

コロナ禍において、消費が抑えられるなか、平均を大きく超える支出が行われた理由はいかなる要因であったのか、本調査では明らかにすることはできないが次の要因が推察できよう。

1) 親族家計の支援による履歴現象

籠山は『戦後日本における貧困層の創出過程¹⁶⁾』において、労働生活→労働力消費⇔労働力の再生産→消費の循環を生活構造と位置づけ、戦後日本における貧困層の創出過程を検討している。籠山は労働生活のもと、労働力消費、労働力の再生産を繰り返し、消費が行われるという一定の生活構造を持った世帯で構成される集団を階層と位置付けている。また、ある階層内には細分化された層があるとし、同一階層内で一段下に落ちることを階層落層とした。そして、ある階層から生活構造の全く異なる別の下位の層へと下降することを階層転落と位置付け、階層間移動を説明している。さらに、階層落層、階層転落に移行しない条件を1. 貯蓄・資産、2. 家族の稼働力、3. 家族の仕送り援助、4. 労働条件の保障、5. 社会保障制度の5つを示している。これら条件の内、いずれかを機能させながら貧困への抵抗が行われるという。

新型コロナ禍において、行動制限がかかり、産業が停滞することにより、生活構造にある労働生活部分は大きく変容したと考えられる。ところで、先述した労働生活とは、使用者と労働者が雇用契約を締結する上で交わされる労働条件や、給与制度などの内容のことである。こうした労働にかかる基本的な形態が、新型コロナ禍において企業業績の悪化による減給や、雇用契約の解除が進んだことによって、労働生活は大きく変容したと推察され、労働者の家計収入は減少を強いられたと考えられる。つまり労働者の家計収入の減少は、消費の抑制につながったと推察できよう。

16) 籠山京 (1976) 『戦後日本における貧困層の創出過程』東京大学出版

籠山は家計収入の減少を補填するために、労働者はまず、①貯蓄資産、②家族の稼働力、③家族の仕送り（図表4参照）から成る家族機能を駆使し、階層からの落層、転落を防ぐために先述した「抵抗」が行われるという。また、これら「抵抗」を行うことは、現在の生活水準を維持し、階層に留まるためにとられる手段であるとされる。なお、籠山は生活水準を維持するための「抵抗」を貧困に陥らないための事象とらえ「履歴現象」と呼んだ。

図表4 階層落層・転落に移行しない条件

	貧困にならない (+)	貧困になる (-)
1 貯蓄・資産・	+	-
2 家族の稼働力・	+	-
3 家族の仕送り援助・	+	-
4 労働条件の保障・	+	-
5 社会保障制度・	+	-
対抗（履歴現象）		

出典：籠山京（1976）『戦後社会における貧困層の創出過程』東京大学出版

今一度、調査結果に示した「⑦プレゼント」を振り返れば、年金生活者総数224ケースのうち、188ケースが⑦プレゼントを贈っている。先述したように外れ値を除いたプレゼントの平均金額は7万621円であったが、188ケースの金額を詳細にとらえると50万円から80万円と高額な金額が提供されている世帯を確認することができる。なかには、外れ値とした100万円を超える金額も確認することができる。その用途として、冠婚葬祭費であったり、治療費や入院費の他に、新築祝いなどとして金銭や物品が贈られたりしたとも考えられよう。

一方で、籠山がいう「履歴現象」をもとに新型コロナ禍の社会的背景を考えると、親族の家計収入の減少を補填するため、図表4に示す3. 家族の仕送りとする支援を年金生活者が行っていたとも考えられる。

(18) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

いずれにしても、本調査においてプレゼントとして贈られた金銭の内訳は不明であるが、家計収入が減少し消費が低迷するなか、年金生活者による高額なプレゼントにかかる費用が使われている点は注目できよう。

2) 年金生活者の消費支出は生活向上を重視

主成分分析結果でも示したように、第1主成分「生活向上支出」、第2主成分「生活支援支出」が主要な構成要素となっていた。調査当初、年金生活者は、加齢にともない医療にかかる費用に重きを置いていると推察していた。だが、主成分分析の結果にある通り、年金生活者は、これら項目に主要性を置かれているわけではなかった。調査対象である年金生活者が、医療を必要としない比較的健康的な高齢者とも考えられるが、医療を受けたくとも我慢したり、または、なんらかの理由で医療を受けたりすることができない状況にあるとも考えられる。仮に生活困窮の理由から医療を受診できない状況にあるとした場合、社会保障の観点から重大な問題があるといえる。

なお、本調査の事例ではないが、筆者が豊後水道に位置する島嶼部で漁業を営む高齢者の世帯調査を行っていた際、腎臓治療を断念し、治療費や交通費にかかる費用を子どもの生活費及び漁業経営費に充てるといった世帯に遭遇した¹⁷⁾。この世帯の状況を箆山が示す階層落層、階層転落に移行しない条件にある1.貯蓄・資産を拡大解釈するならば、高齢者の身体を資産と位置づけ、これに係る管理費（医療・交通費）を抑えることによって、資金を捻出し、子ども世帯の生活を支えていたと捉えることができる。こうした高齢者の判断は、身を挺しての子ども世帯の階層落層、階層転落を防ぐ「抵抗」であったといえる。

あらためて、新型コロナ禍という社会状況を踏まえ、調査結果を振り返ると、

17) 三好禎之・長谷中崇志（2011）：島嶼部における生活と互助社会の変容に関する研究，名古屋経営短期大学紀要，52，143-161。

第1主成分にある通り、外出、プレゼント、食事にかかる支出が大きいことが確認できる。新型コロナ禍という時代を加味して、労働のあり様を想像すると、先述した事例のように、年金生活者が子ども世帯の生活費の一部補填している状況にあると推察できる。いくなれば年金生活者が子ども世帯の生計の一部を担うといった「世代間階層維持」による履歴現象が行われていると考えられよう。ともあれ、主成分分析に示したように、年金生活者が新型コロナ禍という閉塞的な社会状況の中、対外的な「社会関係」に重きを置いている点は注目に値する。こうした「社会関係」に重きを置いていることは、交流人口、関係人口を高めるための支出であったのか、今回の調査では推論の域を脱せず不明瞭であるが、社会関係のつながりを重視しているとして読み取ることができる。

一方、第2主成分をとらえると、介護、ガソリン、プレゼント、外出がプラスの値を示し、旅行費用や食事、医療費用がマイナスの値を示しているように、対外的な消費支出が図られていると考えられる。また、介護やプレゼントにあるように他者の生活を間接的に支える消費が行われていると推察できる。このように、当該調査対象者における高齢者の消費支出は、生活向上のために消費が図られる一方で、間接的に他者の生活を支える消費に主要な目的が置かれていたと考えられる。

3) まとめ

以下、年金生活者の消費支出結果ならびに年金生活者消費支出割合の特性から得られたデータを基に傾向と推察をまとめておきたい。

- ① 年金生活者の消費支出は抑制された傾向にある。
- ② 主成分分析の結果、第1主成分「生活向上支出」、第2主成分「生活支援支出」が主要な構成要素となっている。
- ③ ②のことから年金生活者の消費支出の傾向は、生活に潤いを持たせ、なおかつ向上に消費の重きを置かれている。

(20) 大分県最低生計費調査における年金生活者の消費支出傾向

- ④ 調査当初、医療費にかかる費用に重きを置いていると推察していたが、主成分分析に結果にある通り、当該設問は主要な項目となっていない。
- ⑤ 医療費にかかる費用が重きを置かれていないということは、元気な年金生活者が多いとも考えられるが、受診を受けたくても我慢する。または、なんらかの理由で医療受診を受けることができない状況があると想定できる。
- ⑥ 一方、第1主成分にあるように外出やプレゼント、食事、旅行費用に投じられる消費支出が大きく、これらは生活に潤いや向上を目的としていると考えられる。
- ⑦ 推察の域ではあるが、コロナ禍で家族、親族が職を失うことから収入源を絶たれ、年金生活者が生活費の一部を補填している状況も推察できる。年金生活者の所得が若年代代の生活を支えるといった履歴現象が出現しているとも想定できよう。

参考文献

1. 籠山京（1976）『戦後社会における貧困層の創出過程』東京大学出版
2. 籠山京（1981）『大都市における人間構造』東京大学出版
3. 三好禎之、長谷中崇史（2011年）「島嶼部における生活と互助社会の変容に関する研究」『名古屋経営短期大学紀要 52号』、名古屋経営短期大学
4. 経産省ホームページ
https://www.meti.go.jp/statistics/pr/rikatuyou_20210219/rikatuyou_20210219.html
5. 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局「地方創生 関係人口フォーラム2021」<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>
e-stat 政府統計の総合窓口家計調査 家計収支編 2人以上の世帯調査年月2021年表番号3-1
6. 生命保険文化センター（2021年度）「生命保険に関する全国実態調査」生命保険文化センター
7. 大分県商工観光労働部観光局観光政策課「令和2年度大分県観光実態調査報告書」大分県商工観光労働部観光局観光政策課 令和3年3月